

対モルドバ共和国 国別援助方針

2014年10月

1. 援助の意義

モルドバは、1991年に旧ソ連から独立した後、暫く経済が落ち込んでいたものの、2000年頃からゆるやかな経済成長を続けている。しかし、同国経済は、乏しい天然資源、対外関係や天候等の外的要因への脆弱性、分離独立を主張する地域の存在などから周辺諸国に後れを取っており、欧州最貧国¹と言われている。また、農業を主要産業とする地方農村と、経済成長の恩恵を受ける都市部との地域格差が拡大している。

同国は、2013年にはEUとの間で「深化した包括的自由貿易協定(DCFTA)」の仮署名を行うなど、EU加盟を目標にさらなる民主化・市場経済化への歩みを進めている最中であり、持続的な経済成長及び貧困削減を通じた同国の経済・社会面での安定の実現は、欧州地域の安定にとって重要である。

こうした状況を踏まえ、我が国がモルドバに対してODAを通じて持続的な経済成長及び貧困のさらなる削減のための支援を行うことは、同国の経済・社会面での安定強化に貢献し、ひいては欧州地域の安定に寄与する。また、同国に対する支援は、同国の規模が小さいことから成果が得られやすく、これまでの我が国の支援が着実に根付き、周辺国等へも影響を与えている²という面で、また欧州近隣諸国が東方パートナーシップ等の枠組みでモルドバへの支援を行っており、これら諸国との協力関係の促進という面で大きな意義を有している。

2. 援助の基本方針(大目標):持続的経済発展と貧困のさらなる削減

モルドバの主要産業である農業・食品加工業や近年発展がみられる非農業部門の振興および海外からの労働者送金に過度に依存した経済構造の改革を目指した投資・輸出の促進を図ることで、同国経済の持続的成長を後押しする。さらには、同国が改革に取り組んでいる社会保障部門(保健医療など)や教育分野における支援を通じて、国民の生活水準向上とさらなる貧困削減に向けた取り組みを支える。

3. 重点分野(中目標)

¹ モルドバの一人当たりのGNIは2,070ドル(2012年、世銀)。GDP成長率は、2010年7.1%、2011年6.4%と世界金融恐慌後からの順調な回復を見せた。2012年はマイナス0.8%(いずれも世銀)と減速したものの、2013年は回復してきている。

² 我が国の貧困農民支援(2KR)で確立した仕組みを、EUなどの他ドナーは高く評価しており、無償資金協力で機材供与した2KR実施ユニットを支援実施機関としてEUなどが農業分野のプロジェクトに活用している。

(1)産業振興

モルドバの農業・食品加工業および非農業部門の振興と、投資・輸出促進に向け、DCFTAの影響を見極めながら、効果的に人材育成や省庁等の能力向上等を図る。また、中小企業の育成・強化を図ることで、産業横断的な成長や雇用の維持拡大も目指す。支援分野を見極めつつ、開発課題に資する日本技術の普及についても可能性を探っていく。

(2)保健医療・教育等の分野における公共サービス向上

モルドバの保健医療分野や教育サービス等の継続的な改革を支援し、同国公共サービスの質と量の改善による同国国民の生活水準向上と公共財政の効率的活用を目指すこれらの取り組みを通して、同国の人材育成にも貢献する。

(了)

別紙：事業展開計画